

(レポート課題 1) 2つの変数の関係についての分析

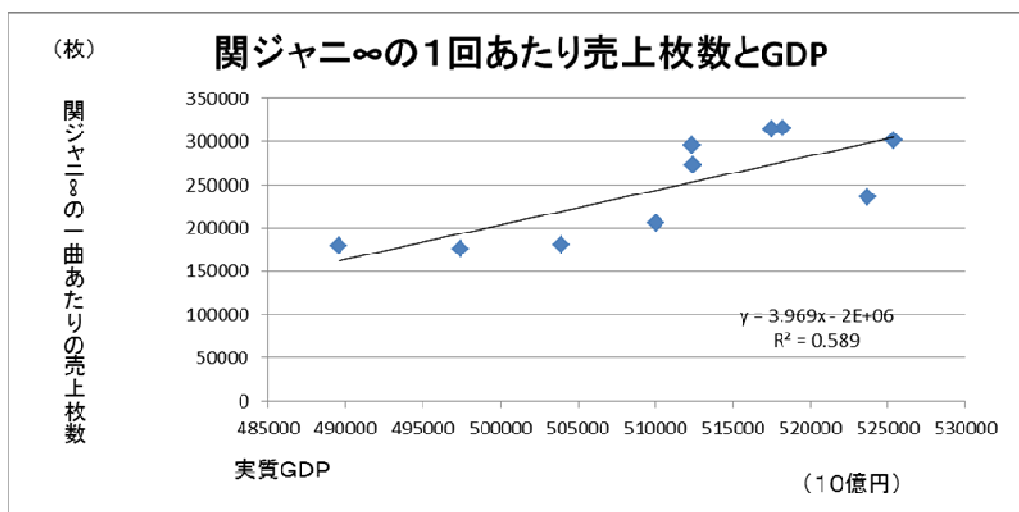
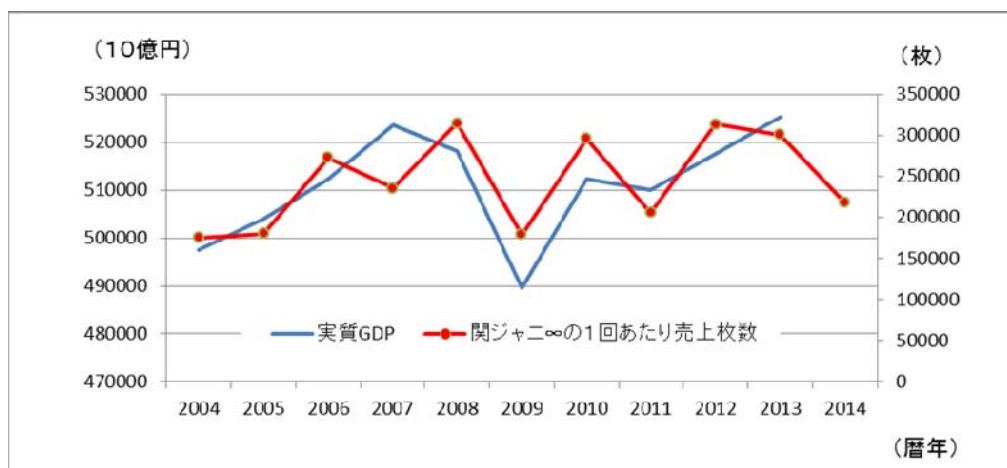
相関の高い経済データを2つ選び、分析すること。(ただし、標準レポートで使った、賃金と物価以外)

レポートの見本は、3ページ以降の「標準レポート」を参考にすること。

- ・景気動向指数と GDP
- ・賃金と物価
- ・関ジャニ∞の CD の売上高と GDP
- ・GDP と失業率
- ・失業率と物価

など

- ・たとえば、実質 GDP と関ジャニ∞の CD 売上には相関がある。



相関が高いデータとは、2つの系列の近似曲線の決定係数が **0.5以上**のものとする。

レポートに必要な項目

- ・2つの経済データの折れ線グラフ
- ・2つの経済データの散布図（近似曲線の式と R^2 （決定係数）を含んだもの）
- ・2つのデータになぜ関係があるかの説明と、なぜ一致していないところがあるかの説明。

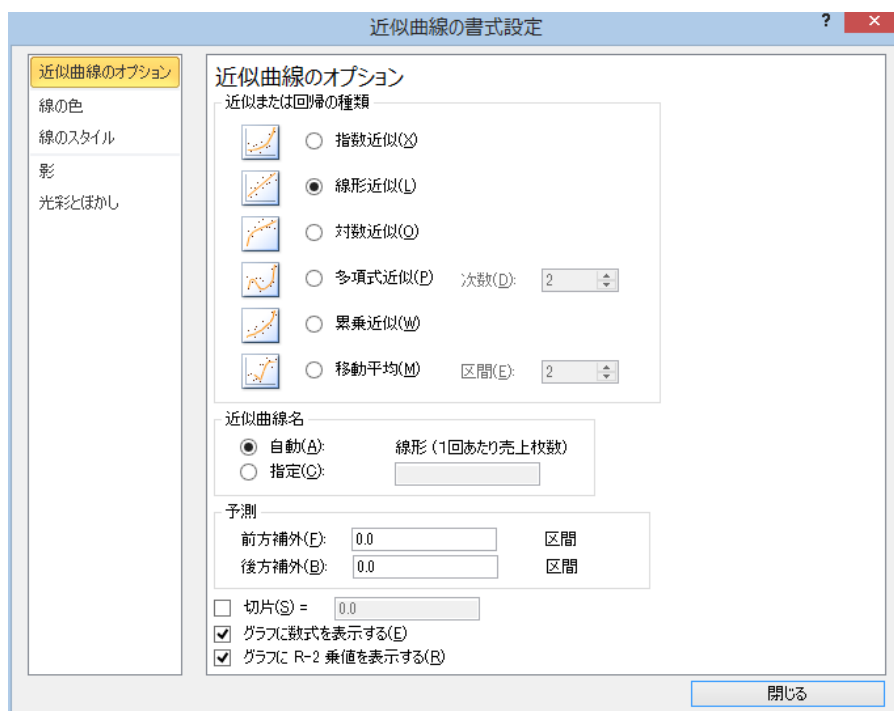
<散布図について>

2つのデータを選ぶ。（タイトルなどは必要ない。2つのデータをクリックする）

散布図を描く

データを右クリック⇒近似曲線の追加

- ・線形近似、



グラフに数式を表示する、グラフに R^2 乗値（決定係数）を表示するにチェック

決定係数は、ゼロから1の値をとり、完全に相関しない場合はゼロ、完全に相関する場合は1となる。

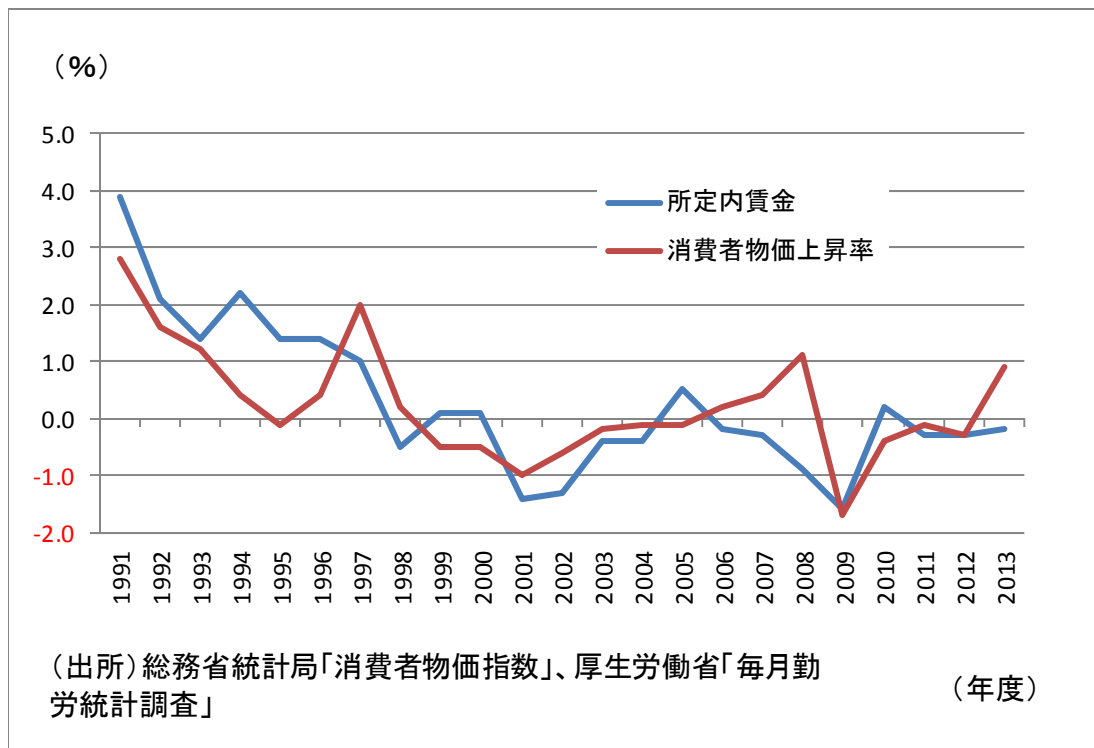
(標準レポート) 物価上昇率と賃金上昇の関係

寿栄松奈々

1. はじめに

日銀の量的・質的緩和政策により、徐々に物価がデフレ基調からインフレ基調になっている。一方で、賃金上昇の動きは一部ベア（ベース・アップ）やボーナスの増加により見られるが、まだ全体としては大きな動きになっていない。賃金の変化は一挙に起こるものではないが、インフレになって賃金が上がらない場合は景気が悪くなる可能性もある。そこで、日本の物価上昇率と給与増減率の長期データを比較し、両指標に関連があるのかどうかを見ていく。

2. 給与増減率と物価上昇の関係



上のグラフは1991年度からの消費者物価上昇率と所定内賃金増減率を表したグラフである。両者は似たような動きをしていることがわかる。賃金は、さまざまな財・サービスを生産する際の費用の一部であり、賃金の上昇と物価はある程度連動する。また、賃金を決定する際には、物価がどの程度上昇するのかを参考にするため、物価の動きが賃金に反映される面もある。

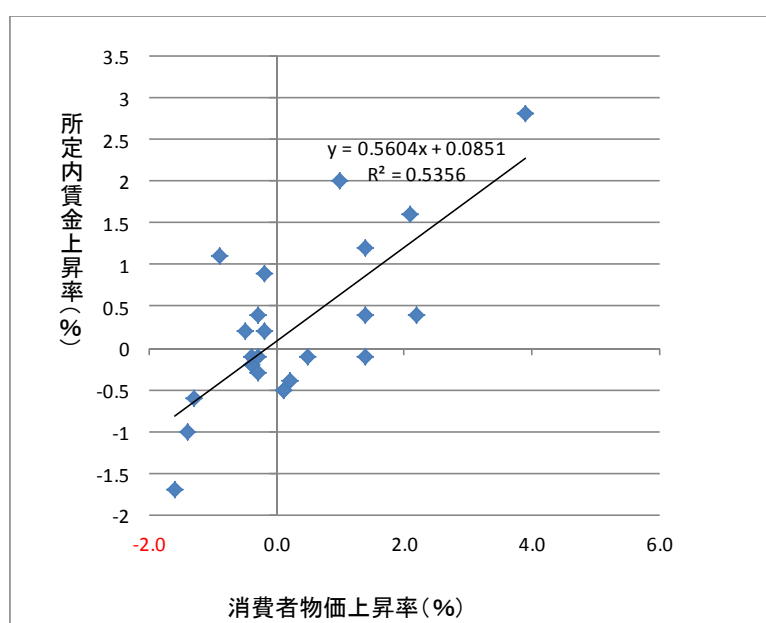
ただ、似ていない動きがある場合もあるので、それらに対しては分析が必要になる。1997年度に消費者物価上昇率が急上昇しているが、これは消費税率が3%から5%へ上昇した影響である。一方で、2008年度には物価が上昇しているにもかかわらず、賃金は大幅に下

落している。この頃はグローバル金融危機の時期であり、原油が高騰した時期でもある。消費者物価が上昇したのは、おもに原油が上昇した影響だ。一方で、不況の影響から賃金は下落した。

3. 散布図による分析

賃金と物価の関係をより詳しくみるために、同じデータを散布図で表してみた。2つの東経には正の関係があることがわかる。

所定内賃金上昇率を y 、消費者物価上昇率を x とすると、 $y = -0.5604x + 0.0851$ という関係があることがわかる。 R^2 （決定係数）は、0.5356 で比較的高い。



4. おわりに

物価上昇率と給与増減率の関係をグラフに表してみてきた。現在、賃金上昇が注目されているが、90年代中盤までのように物価上昇率と給与増減率が同じような動きをするということは、現在は見られていないため、今後物価上昇とともに給与が上がると予想することは難しい。また、物価上昇率は90年代中盤まではどちらかという給与増加率に引っ張られるような形で伸びてきているともみられたが、最近ではそうではなくなっているように思える。

しかし、物価上昇に見合う分だけ賃金が上がらないと、実質的な所得は増えない。所得が増えないと消費も増えないことになるので、今後賃金が増えることが望ましい。